

平成 30 年 6 月 23 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2017

課題番号：26380714

研究課題名（和文）福島第一原発事故における日本政府記者会見と各国の新聞報道の比較分析

研究課題名（英文）A Comparative Study of Press Conference of Japanese Government and News coverage on the Fukushima Nuclear Disaster in Its Early Stage

研究代表者

瀬川 至朗（SEGAWA, SHIRO）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00515413

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災に伴う福島第一原発事故の初期段階について「事故の実態」「日本政府記者会見（東京電力を含む）」「全国紙の報道」という三者の関係性を分析した。「炉心溶融」に絞り、量的かつ質的に分析したところ、全体として、炉心溶融の実態を政府記者会見が過小に評価し、その記者会見を踏襲した形で報道される傾向がみられた。また、隣国である中国の新聞は当時、記事の情報源として日本のメディア報道を採用していた。

本研究では日本政府記者会見をテキスト化しFUKUSHIMA STUDYのサイトで公開した。この会見テキストを用い、記者会見における記者の積極性や記者会見と新聞報道の連動性について、より詳細な分析を実施した。

研究成果の概要（英文）：We tried to analyze the relationship between the three elements, “actual situation of accident,” “press conferences of Japanese government (including TEPCO),” and “coverage of major newspapers” on the Fukushima Daiichi nuclear plant accident (March 2011) in its early stage. When analyzed in quantitative and qualitative way narrowing to “meltdown”, there was a tendency that press conference officers underestimated the actual situation of meltdown and news reporting quoted comments of press conference officers as their major news source. Analyzing news coverage of major newspapers in China as a foreign coverage, it was found that news articles of China quoted Japanese news media as their major news source.

As important data for our research, we created transcript of Japanese press conferences and constructed a site “FUKUSHIMA STUDY”. Utilizing this transcript, we conducted further research on press conference and news coverage in more detail.

研究分野：社会学

キーワード：原発事故 マスメディア 新聞 炉心溶融 報道分析 記者会見 発表報道 ジャーナリズム

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 2011年3月11日の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故と放射能汚染は、日本や世界の人々を震撼させ、事故の初期段階において日本や各国のメディアは大きく報道した。その初期報道が適切だったかどうかの評価については意見が様々に分かれていた。「日本のメディアは事故を過小評価する政府の発表を鵜呑みにして真実を国民に伝えなかった。海外のメディアが事故の実態を伝えた」とする意見がある一方で、「日本の報道は適切だった。海外のメディアは過剰でウソもあった」とする意見があった。

(2) 日本のマスメディアがおこなった福島第一原発事故の初期報道（以下、原発事故初期報道）が適切だったかどうかは、重要なリサーチ・クエスチョンになる。この視点に基づいて、新聞やテレビの報道を分析する、いくつかの先行研究がある。詳細な検討を重ね、説得力を有するものもあるが、体系的かつ数量的に分析をした研究は、筆者の把握する範囲では見当たらなかった。また、報道分析を中心に置いており、日本政府記者会見（注：本研究では内閣官房長官、原子力安全・保安院、東京電力本店の3会見を指す。政府・東電の記者会見という言葉も使用することがある）と報道の関係性に着目した数量的分析は見当たらなかった。

(3) 上記の理由から、日本政府の記者会見を分析し、日本のマスメディアの報道との関連性を定量的かつ定性的に分析することは、日本のマスメディアの原発事故報道が適切だったかどうかを理解する上で独創的な研究となり、重要な新知見を与えてくれると期待される。

## 2. 研究の目的

(1) 日本のマスメディアの原発事故初期報道が適切だったかどうかを明らかにする。適切さとは、事故の実態について妥当性をもって報道したかどうかで評価する。そのために「原発事故の実態」「政府記者会見」「マスメディア報道」という要素（変数）を考慮し、3者の関係性を定性的に明らかにする。その中でも政府記者会見とマスメディア報道の関係性については、発表報道（本ケースでは大本営発表報道と言い換えることができる）の概念を導入し、発表報道だったかどうかを定量的かつ定性的に明らかにする。

(2) 政府記者会見とマスメディア報道の関係性をより詳細に明らかにする。具体的には、(a) 政府記者会見のトピックスとマスメディア報道のトピックスの連動性、(b) 記者会見における記者の主体性/受動性の2点を明らかにする。

(3) 福島第一原発事故の初期報道について

海外のマスメディア報道の特徴を明らかにする。とくに本研究では、隣国の一つである中国を対象とし、中国のマスメディア報道の特徴を明らかにする。

## 3. 研究の方法

(1) 研究対象となる政府記者会見（官房長官、原子力安全・保安院、東京電力本店）については、研究に利用できるオープンなデータベースが見当たらなかったため、研究の一環として自前でテキストデータベースを構築する。

(2) 研究対象となるマスメディアとして、データベースを利用できる全国紙4紙（朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞）の紙面とし、原発初期報道の対象期間を事故翌日の2011年3月12日から同年3月31日までとする。原発事故の実態を示す指標として「炉心溶融」を選択して、「炉心溶融の実態」、「政府記者会見における炉心溶融」、「新聞報道における炉心溶融」の関係性を分析する。分析方法としては質的分析と量的分析の両方を用いる。

(3) 政府記者会見のトピックスとマスメディア報道のトピックスの連動性を調べるため、潜在的ディリクレ配分法（LDA）という、コンピュータによるテキスト解析手法を用いて、各記者会見と報道が扱ったトピックスを推定する。(b) 記者会見における記者の主体性/受動性を分析するために、記者会見の質疑応答においてジャーナリストがどれだけ批判的な姿勢をとったかを示すadversarialnessという概念を利用し、記者会見の内容分析をおこなう。

(4) 海外の報道として隣国の一つである中国における原発事故初期報道の特徴を調べる。そのため、震災に関する報道のアテンションは何だったか、どのような情報源に依拠して、福島第一原発事故の現実を描いたか、中国が国家政策として原子力発電を推進するなか、原発事故の新聞報道において原発事故と原子力発電の安全性はどのように語られたかの3つの視点から分析を実施する。具体的には『人民日報』（党機関紙）と『新京報』、『東方早報』、『南方都市报』（商業紙）の中国語新聞4紙を対象に、原発事故発生後1カ月間の記事を対象に分析をおこなう。内容分析、言説分析の手法を相互補完的に用いる。また、中国メディアが福島第一原発事故当時どのような取材をし、どのような情報に基づき報道したのかについて、上海の有力紙『東方早報』の編集幹部と『上海テレビ』の取材記者にインタビュー調査を実施した。

## 4. 研究成果

(1) 本研究のデータとして必要な、事故発生

後に開かれた政府記者会見（官房長官、原子力安全・保安院、東京電力本店）のテキストデータを作成した（瀬川至朗、中村理、桶田敦他）。具体的には、それぞれ2011年3月11日～同年3月31日という、事故の初期段階に開かれた記者会見のテキストデータの文字起こしをした。作成したテキストデータは公共的な価値があると考え、ウェブサイト「FUKUSHIMA STUDY」を構築して公開した。中村理は、計量テキスト分析ソフト、KH Coderを利用し、会見ごと（保安院）あるいは一日ごと（東京電力）に特有なかたちであられる多く現れる言葉を「特徴語」として抽出した。それぞれ会見ごと、あるいは一日ごとの上位10位の言葉を掲載した。これにより、会見の内容が経時的に変化する様子を概観できるようになった。ウェブサイトの構築にあたっては、早稲田大学特定課題基礎助成のサポートを利用した。

<http://fukushimastudy.org>

(2) 福島第一原発事故における「原発事故の実態」「政府記者会見」「マスメディア報道」の関係性について、「炉心溶融」をキーワードとして分析した（瀬川至朗）。まず「原発事故の実態」と「政府記者会見」の関係性を調べた。東京電力の事故後の調査によると、炉心溶融は1号機、3号機、2号機の順に、事故直後の3月12日～15日の間に起きていた。政府の検証委員会や新潟県の検証委員会の調査では、政府・東電は3月12日に1号機の炉心溶融の可能性を認めたものの、その後態度を変え、「炉心溶融」ではなく、「炉心損傷」といった言葉を使用するようになった。「原発事故の実態」と「政府記者会見」の関係では、政府・東電の発言は、炉心溶融の実態を過小評価する傾向がみられた。次に、「政府記者会見」と日本の全国紙4紙（朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞）の報道の関係性を「炉心溶融」をキーワードとして4つの方法で分析した。一つめは、「炉心溶融」という言葉が新聞の見出しにどのように登場したかを調べる見出し分析である。二つめは、記事本文の情報源分析である。三つめは、記事本文の言説分析である。四つめは、政府・東電の記者会見で使われる「炉心溶融」という言葉と、新聞記事で使われる「炉心溶融」という言葉の使用回数を日別、発言者別で整理し、その増減の傾向を数量的に比較分析するものである。分析の結果、事故発生当初の原子炉内の炉心溶融に関して、新聞の初期報道は、政府記者会見の内容にほぼ沿った「発表報道」になっていた。以上の結果から、政府・東電は記者会見で炉心溶融の実態を過小評価する発言をし、全国紙もその過小評価をそのまま「発表報道」をする傾向があったといえる。本研究のリサーチ・クエスチョンに照らしていえば、全国紙の初期報道は、全体としては炉心溶融の実態を過小評価して伝える傾向があり、適切な報道ではなかつ

たといえる。ただし、朝日新聞、毎日新聞の2紙と読売新聞、日経新聞の2紙とは、見出し、記事本文ともに「炉心溶融」の語り方に差異がみられた。朝日・毎日では、炉心溶融が一部はおきているという前提の見出しや記事が目立つのにたいし、読売・日経では、おきているのは燃料棒の損傷であり、炉心溶融はおきていないという前提の見出し・記事が目立った。こうした研究成果は瀬川至朗『科学報道の真相 ジャーナリズムとマスメディア共同体』（ちくま新書、2017年1月）の第2章「なぜ大本営発表といえるのか 福島第一原発事故」として発表した。

(3) 政府記者会見のうち原子力安全・保安院と東京電力の2つの記者会見テキスト、ならびに新聞の原発事故関連記事を、コンピュータによるテキスト解析方法（LDA法）をトピック別に自動分類した（山田耕）。トピックは(a)グループ＝「原発事故」、(b)グループ＝原発や津波による「日本経済への影響」、(c)グループ＝原発事故による「一般社会への影響」の3グループに分けることができた。その結果、保安院の会見では(a)「原発事故」（特に原子炉内の状況）にトピックが集中し、東電の会見では(a)「原発事故」85%のほか、(b)グループ内のトピックである「計画停電」が15%の割合で話されていたことがわかった。また、原発事故関連記事では(c)「一般社会への影響」が69%、(a)「原発事故」が19%、(b)「日本経済への影響」が10%となっていた。(c)では原発事故の被災者の報道が一番多かった。さらに、(a)「原発事故」と(b)グループ内のトピックである「計画停電」を選択し、2つの記者会見と原発事故関連記事の情報量を比較したところ、2つの記者会見と原発事故関連記事の間で連動性をクリアに確認することはできなかった。新聞記事の情報源が、2つの記者会見だけでなく、福島県や専門家など他の情報源も多角的に利用している様子が見えたとわかった。

(4) 本科研費で作成し、FUKUSHIMA STUDYのサイトに掲載している政府・東電の記者会見テキストデータを利用し、福島第一原発事故の記者会見におけるジャーナリストの情報収集の姿勢を分析した（千葉涼）。ジャーナリストたちに求められるのは、会見者が発信したい情報をただ伝達するだけでなく、会見者にとって都合の悪い情報も含めて引き出すことである。千葉は、記者会見の質疑応答においてジャーナリストがどれだけ批判的な姿勢をとったかを示すadversarialnessという概念に注目し、会見のテキストデータを用いた分析を試みた。adversarialnessは(a)主導権(initiative)、(b)直接性(directness)、(c)積極性(assertiveness)、(d)敵対性(hostility)という4つの次元で構成される。分析の結果、たとえば東電よりも政府に対して追及が甘かったとか、日数が経

過するほど批判的な姿勢が減退したという  
ような、一貫した方向性での  
adversarialnessの変動は見られなかった。  
どの次元の adversarialness が高まるのかは  
会見者ごと、時期ごとに異なっていた(表1,  
表2)。

表1 会見者ごとの記者会見における adversarialness

	複 数の 質 問	前 置 き	依 頼 文 で の 質 問	希 求 の 形 に よ る 質 問	否 定 疑 問 文 に よ る 質 問	理 由 や 動 機 を 尋 ね る 質 問
官 房 長 官	16.5%	62.5%	7.7%	3.1%	5.4%	3.7%
東 電	15.2%	21.6%	4.6%	2.1%	11.4%	3.6%
保 安 院	20.9%	30.7%	6.5%	3.5%	8.9%	4.4%

表2 期間ごとの記者会見における adversarialness

	複 数 の 質 問	前 置 き	依 頼 文 で の 質 問	希 求 の 形 に よ る 質 問	否 定 疑 問 文 に よ る 質 問	理 由 や 動 機 を 尋 ね る 質 問
3/11 -17	15.2 %	22 %	3.8 %	1.8 %	10.7 %	3.2 %
3/18 -24	19.1 %	29.4 %	6.4 %	2.9 %	10.4 %	4.0 %
3/25 -31	17.8 %	35.7 %	7.4 %	3.7 %	9.4 %	4.8 %

原発事故発生直後のマスメディアは、総じて  
「大本営発表報道」だったと言われるが、取  
材過程をより具体的に検討をする上で、会見  
テキストデータと adversarialness という概  
念を用いたジャーナリストの姿勢分析は有  
効であると考えられる。

(5) 日本以外の国における福島第一原発事  
故報道として、中国で発行される『人民日報』  
(党機関紙)と『新京報』、『東方早報』、『南  
方都市报』(商業紙)の中国語新聞4紙の報  
道进行分析した(于海春)。次の3つの発見が  
あげられる。第一に、4紙は震災報道におい  
て、もっとも「原発・放射線」報道を重視し  
ており、記事全体に占める割合が34.5%だ  
った。次に「震災・復興」報道が同32.6%を  
占めた。第二に、「炉心溶融」に関する記事35  
本を抽出して、情報源分析を行った結果、商  
業紙は、新華社などの国家通信社に依存して

いることがわかった。その新華社を含めた中  
国メディアは、原発事故報道において日本メ  
ディアに高く依存していたことがわかった。  
情報源の内訳では、具体的な情報源を明示せ  
ず、「日本メディア(中国語:日本媒体)」の  
使い方が最も多かった(40.0%)。続いて共  
同通信社(27.5%)とNHK(20.0%)からの  
情報だった。4紙は震災直後に多数の記者を  
派遣し、現地取材をしたにもかかわらず、福  
島第一原発事故報道に関する重要な事実を  
報じる際には日本メディアに依存していた。  
また、第三に、4紙は日本の原発事故を報道  
する一方、「福島原発事故が起こっても、中  
国原子力発電事業は継続すべき」というフレ  
ームを構築していた。具体的に「安全性」と  
「必要性」という二つのロジックから国家の  
政策としての原子力発電の推進を正当化し  
た。一方で、瀬川至朗と中村理は2015年3  
月、原発事故の報道にかかわった上海の有力  
紙『東方早報』の編集幹部と『上海テレビ』  
の取材記者にインタビュー調査を実施した。  
両メディアともに、日本のNHKニュースを自  
社の報道の重要な情報源として利用してい  
た。この点は、上記の情報源分析と傾向と一  
致した。(2)と(5)を総合すると、情報源の大  
きな流れとして、日本政府・東電会見、日本  
の新聞報道、中国の新聞報道の直線的な関  
係があることが示唆された。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

山田耕、福島第一原子力事故を巡る情報  
源と新聞メディアの連動性について、教養諸  
学研究、査読無、No.141、2017、pp.111-139  
[https://waseda.repo.nii.ac.jp/?action=repository\\_action\\_common\\_download&item\\_id=38934&item\\_no=1&attribute\\_id=162&file\\_no=1](https://waseda.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=38934&item_no=1&attribute_id=162&file_no=1)

千葉涼、福島第一原発事故の記者会見に  
おける批判的姿勢(adversarialness)の分析、  
早稲田大学現代政治経済研究所ワーキング  
ペーパー No.J1802、2018年6月  
<https://www.waseda.jp/fpse/winpec/assets/uploads/2014/05/No.J1802.pdf>

桶田敦、原子力災害報道におけるローカ  
ル局とキー局のニュースの差異(特集 東京  
電力福島第一原子力発電所事故から5年:  
放射線災害と情報)、災害情報、査読有、No.14、  
pp.33-40  
<http://fukushimastudy.org/wp-content/uploads/2017/08/%E7%89%B9%E9%9B%86%EF%BC%BF%E5%8E%9F%E5%AD%90%E5%8A%9B%E7%81%BD%E5%AE%B3%E5%A0%B1%E9%81%93%EF%BC%88%E7%81%BD%E5%AE%B3%E6%83%85%E5%A0%B12016%EF%BC%8C%NO.14.pdf>

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計2件)

瀬川至朗、筑摩書房、科学報道の真相  
ジャーナリズムとマスメディア共同体、  
2017、283

瀬川至朗、早稲田大学出版部、原発事故  
報道の構造を読み解く：災害初期報道のあり  
方を考える契機として、鎌田薫監修・早稲田  
大学震災復興研究論集編集委員会編『震災後  
に考える：東日本大震災と向きあう 92 の分  
析と提言』、2015、p.884-897

[http://fukushimastudy.org/wp-content/up  
loads/2016/03/83%E7%80%AC%E5%B7%9D.pdf](http://fukushimastudy.org/wp-content/uploads/2016/03/83%E7%80%AC%E5%B7%9D.pdf)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
瀬川至朗、中村理、桶田敦他  
FUKUSHIMA STUDY  
<http://www.fukushimastudy.org>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

瀬川 至朗 (SEGAWA, Shiro)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：00515413

### (2) 研究分担者

中村 理 (NAKAMURA, Osamu)  
早稲田大学・政治経済学術院・准教授  
研究者番号：70424794

### (3) 連携研究者

山田 耕 (YAMADA, Kou)  
早稲田大学・政治経済学術院・准教授  
研究者番号：60424793

## (4) 研究協力者

桶田 敦 (OKETA, Atsushi)  
千葉 涼 (CHIBA, Ryo)  
于 海春 (U, Kaishun)